

事務事業評価表

○基礎情報

課名		図書館	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	7	地域社会を支える情報拠点としての機能をたかめる	佐藤 勇	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				1 人	17 人	2 人	21 人	23 人	42.96 人	1,848 時間	9.1 時間

1 施策指標と実績 (Do)

施策指標名	4次実施計画の現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H28年度	H29年度	H30年度
図書館利用者数	330,234人	330,000人	330,234人	316,200人	303,534人
図書館の市民登録率	57.2%	58.0%	57.20%	57.80%	59.91%
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	図書館の充実
2	読書に親しむ環境づくり
3	0
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね (80%) 達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね (80%) 達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業 (計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった (実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績 (平成30年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)														Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H29予算(円)	H30予算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生ま H29決算(円) H30決算(円) (対象) (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	H30目標値	H30実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止			
1	図書館資料収集事業(本館・分館)	1	4.01	一般	34,962,000 34,853,687	34,638,000 34,624,383	図書、記録その他必要な資料を収集、整理、保存し、一般公衆に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に役立てることができた。	購入図書冊数	13,750冊	16,538冊	S	増加					
2	図書館利用及び貸出事業(本館・分館)	1	16.21	一般	41,320,000 41,307,614	44,643,000 43,367,558	収集した図書資料を市民が利用することで、教養や知識を高められた。また、教育と文化の発展が図れた。	資料貸出点数(本館・分館)	670,000冊	667,406冊	S	変動なし					
3	移動図書館運営事業	1	4.18	一般	1,201,000 1,186,757	1,357,000 1,355,165	図書館を利用することが困難な遠隔地の住民が図書の貸出が可能となった。便利なサービスの提供が行えた。	貸出点数	16,000点	14,571点	S	変動なし					
4	図書室、図書コーナー運営事業	1	8.85	一般	27,804,000 27,633,061	28,150,000 26,952,462	自宅に近い場所でサービスを受けられるような利便性を追求することで、全ての市民が利用しやすくなった。	貸出点数(分室合計)	367,000点	362,982点	S	増加					

5	図書室、図書コーナー運営事業(貸出窓口増設事業)	1	0.13	一般	0	0	令和4年開館予定の(仮称)茅ヶ崎市歴史文化交流館に設置を予定している図書室の設計について協議を行い、より使いやすい施設の実現を目指した。	社会教育課との協議	年4回	年1回	A	減少		
6	図書館自主事業(本館・分館)	1	2.10	一般	200,000	200,000	市民に対し、生涯学習のきっかけづくりと推進を目的に行い、新たな利用者層が開拓できた。	自主事業開催数	(本館)25事業 (分館)4事業	(本館)43事業 (参加者数1,616人) (分館)4事業 (参加者数77人)	S	変動なし		
7	視聴覚資料事業	1	0.66	一般	2,159,000	2,159,000	CDやDVDなどの視聴覚資料を収集し、地域の団体や市民へ貸出を行うことにより、市民の生涯学習活動を支援できた。	映画会の実施回数(本館・分館)	38回	39回 (参加者数1,152人)	S	変動なし		
8	図書館の相互利用事業	1	1.20	一般	42,000	42,000	市民の生涯学習意欲が向上し、図書館利用者の利便性が向上できた。	相互利用冊数	21,000冊	22,249冊	S	変動なし		
9	子ども読書活動推進事業	2	1.77	一般	2,632,000	2,632,000	大人たちが子どもに読書の喜びを伝えながら、子どもたちが自由に読書活動のできる環境を整備し、機会を提供することができた。	ブックスタートパック配布率	80.0%	76.17%	S	変動なし		
合計					H30予算(円)	113,821,000								
					H30決算(円)	111,288,608								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

図書館の平成30年度の事務事業数は、13事業あり、うち政策的事業は9事業である。政策的事業の評価結果は、8事業が「S」評価、1事業が「A」評価となっており、全体的に成果を出すことができた。その中でも特に「図書館資料収集事業(本館・分館)」「図書館自主事業(本館・分館)」「図書館の相互利用事業」は目標値を超え、成果を出すことができた。「A」評価の1事業は、(仮称)茅ヶ崎市歴史文化交流館に設置を予定している図書室の設計についての協議であり、開館時期が変更になったため、協議回数が減ったことによる。

施策指標としている図書館利用者数は、本館・分館だけでなく、公民館等に併設された図書室、移動図書館車、また、新たに30年度より増設した松浪コミュニティセンターにおいて貸出を行った人数も含まれているが、28年度以降は、減少傾向にある(近隣市についても近年は同様の傾向)。2、3の本館・分館及び移動図書館車の資料貸出点数については、前年度に比べ若干減っているが、図書室等(市内11か所)の貸出点数は増となっている。身近な場所となっている図書室等での利用が増えていることから、今後においても、魅力ある蔵書構成に努めていきたい。

図書館においては、図書資料等の貸出のみならず、本市の社会教育施設として、自主事業の実施についても力を入れており、まなびの市民講師をはじめ関係団体や企業、大学などとも連携を取りながら、多くの講座等を開催している。自主事業については新たな利用者層を開拓するとともに、学んだ成果を発揮する場として、学習成果の還元、地域教育力の向上の機能も果たしているところである。

子ども読書活動推進については、28年度に策定した「第2次茅ヶ崎市子ども読書活動推進計画」に基づき、ブックスタート事業をはじめとして、年齢層にきめ細かく分かれたおはなし会の実施や、学校との連携事業として団体貸出、おすすめ本の展示、職場体験、研修の受け入れなど幅広い取り組みを行っている。今後も、大人たちが子どもに読書のよこびを伝えながら、子どもたちが自由に読書活動ができる環境を整備し、その機会を提供していきたい。

職員の時間外勤務については、総時間1,848時間、1人当たりに換算すると、月平均9.1時間である。29年度の総時間1,916時間、1人当たり月平均11.4時間と比べると削減することができた。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は -)	事務改善の内容
1	図書館資料収集事業(本館・分館)	行政提案型協働推進事業として、平成30年度より実施している「郷土資料デジタルライブラリー」を通じて、図書資料の保存と活用の新たな手法について検証等を行い、資料収集業務の改善に生かしていく。
2	図書館利用及び貸出事業(本館・分館)	3年ごとの図書館利用者アンケートを実施し、図書館利用における市民ニーズの把握を行うとともに、その内容を精査しながら図書館業務の改善に生かしていく。

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は -)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
3	移動図書館運営事業	移動図書館車の老朽化が課題となっている。第2次、第3次実施計画の時点でも、分室増室により市内に貸出返却のネットワークが行きわたるまでの間のサービスとしており、(仮称)茅ヶ崎市歴史文化交流館への図書室設置までは存続させていきたいが、その後の休・廃止について今年度も継続して検討する。
-	-	-

6 働きかたの見直しにおける取り組み結果(28-30年度の3か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

取り組みの結果
・平成28年度よりGroupWatcherを全職員の一人一台パソコンに導入し、職員個々の「動き」に透明性が生じることにより事務の流れがスムーズになり、また、本館職員及び香川分館職員との行動改革の一助となった。
・29年度から窓口業務の見直しを行い、臨時職員から非常勤嘱託職員へと切り替えを行い、サービスの向上を図った。